

早稲田大学 久保 純子 様

[事業申請書]

- 1 事業名 : カンボジア小学校建設事業
- 2 資金協力者 : 早稲田大学 久保 純子 様
- 3 協力団体 : サンポー小学校建設委員会
- 4 事業実施団体 : 社団法人シャンティ国際ボランティア会 (SVA)
- 5 事業対象地域 : コンポントム州プラサット・サンポー郡サンポー集合村  
サンポー村サンポー小学校
- 6 事業実施期間 : 2005年7月～10月
- 7 事業受益者 : 直接受益者 学齢児童 690名  
間接受益者 地域住民 1865名
- 8 事業予算 : 4,700,000円
- 9 事業責任者 : (社) シャンティ国際ボランティア会  
東京事務所 事務局長 茅野俊幸  
海外事業・企画調査課カンボジア担当 長谷部貴俊  
プノンペン事務所 所長 内藤広亮  
学校建設事業課調整員 小味かおる
- 10 添付資料 : 事業概要書  
写真

## 1. 学校建設事業概要

- 1-1. 事業名 : カンボジア小学校建設事業
- 1-2. 事業地 : コンポントム州プラサット・サンボー郡サンボー集合村  
サンボー村サンボー小学校
- 1-3 事業実施期間 : 2005 年 7 月~10 月

## 2. 一般概況

### 2-1. カンボジア概況

カンボジアはヴェトナム、ラオス、タイと国境を分け、440 キロメートルに及ぶ海岸線がタイ湾に面している。181,035 平方キロメートル(北海道の約 2 倍)の面積に約 1,200 万人の人口が住む。行政区分は 20 州 4 特別市からなり、下に郡、集合村、村と分けられる。

1953 年にフランスからの独立を果たしたが、1960 年代後半より内戦が勃発、1975 年から 3 年 8 カ月に及んだ「ポル・ポト時代」を経て、多くの人材が流失・喪失した。その後も内戦は続いたが、1991 年パリ平和条約締結後、20 万人以上の難民が帰還し、1993 年には国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)の監視下、国民選挙が行なわれ、国王を国家首長とする王国として現在に至っている。

季節は大きく雨季(5 月から 10 月)と乾季(11 月から 4 月)に区分され、人口の 80%以上が雨季の天水を頼りにした稲作中心の農業に従事している。一人当たり国民総生産は 286 米ドル(1998 年国勢調査)。

民族は、クメール族が 90%以上を占め、チャム族、ヴェトナム人、華人、少数民族などで構成されている。国教は上座部仏教であるが、チャム族はイスラム教を信仰している。

### 2-2. SVA とは

社団法人シャンティ国際ボランティア会は、1979 年大量のインドシナ難民が発生したことをきっかけに、タイ国内のカンボジア難民キャンプで救援活動を行なう曹洞宗の僧侶により設立された。「共に学び、共に生きる」という考えのもと、現在では、1990 年、2000 年のユネスコ、ユニセフを中心とした「万人のための教育世界宣言」に沿い、主に基礎教育分野の充実を目指している。タイ、ラオス、カンボジア、アフガニスタン、タイ国内ビルマ難民キャンプにおいて、図書館活動を中心とした教育・文化支援活動、また日本国内では、絵本を届ける運動、開発教育や国内外の緊急救援活動を行なっている。

学校建設事業については、帰還難民支援の一環で 1991 年にプノンペン事務所開設とともに開始され、2004 年度終了までに、9 州 1 都市において新校舎建設 132 棟(予定)、補修 24 棟を数え、カンボジア内では事業経験が最も長く豊富な NGO のひとつである。

### 3. 事業の必要性

#### 3-1. カンボジア教育環境

##### 3-1-1. 政府の動き

内戦以前のカンボジアでは、フランスをモデルとして13年制（初等教育6年、中等教育7年）の教育が実施され、教育分野に国家予算の2割が充てられ、教師も十分な給料で尊厳を持って指導に当たっていた。東南アジアの優等生として発展し、周辺国から多くの留学生を受け入れる「教育先進国」だった。しかし「ポル・ポト時代」（1975 - 79年）には教育そのものが否定され、2万人いた教員は5千人しか生き残らなかったとも言われ、725人いた大学教員は50人に、2,300人いた中等教育教員は207人に、21,311人いた初等教育教員は2,717人に減ったという統計もある（2003年教育省）。1979年には、ほとんどの14歳以下の子どもは基礎教育を受けていない状況であった。

1979年以降、カンボジアの教育システム復興は、生徒より数カ月だけ余計に訓練を受けた志願教師が教壇に立つことで始まったものの、引き続き内戦で教育環境整備は進まず、「教育を受ける権利」という基本的人権を奪われた子どもが多く存在していた。

1991年のパリ平和条約締結後、カンボジア政府は教育分野を最優先課題とし、国際的な技術・財政支援を受けて、本格的な状況改善に乗り出した。2000年の「万人のための教育世界宣言」を受け、憲法にある「9カ年の教育」目標達成2015年を目指して、国家予算の教育枠は、2000年度15.8%、2002年度18.2%と改善され、2005年は20%と計画されている。

教育省は、1996年から、小学校を群でまとめ中心校と衛星校が相互に教材利用・教員技術向上を目指す「クラスター制度」を導入し、全小学校をクラスター化する作業を進めている。2000年には教育戦略計画（Education Strategic Plan 2001 - 2005: ESP）と教育分野支援プログラム（Education Sector Support Program: ESSP）を立ち上げ、計画的な教育改善が始まった。例えば、プライオリティ・アクション・プログラム（PAP）は、学校維持管理費（50%教材開発費50%、事務用品費25%、小規模修繕費25%）を各校に対し児童数に応じて配分するプログラムで、かわりに「入学は無料」キャンペーンを全国的に展開した。落第児童を進級させ内部効率の向上を図る補習プログラムも実施されている。また、児童の中退・欠席を減らし栄養改善を図るために、世界食糧機関（WFP）の支援を得て、朝食支給のパイロット・プログラムを数州で実施している。「子どもが行きたくなる学校」づくりを目指し、「児童中心」教授法なども各校で取り入れはじめた。

##### 3-1-2. 問題点

こうした政府の取り組みによって、1998年度と2001年度を比較して、就学率は32%増加し、初等教育では89%、中等教育では19%の適年齢児童が就学たと報告されている。しかし、都市部と僻地での就学率の差は大きく、また女子の中等教育へのアクセスは悪く、2001年度は100万人の就学女児中17万2,348人しか中学へ進学していない。教育省は、「2007年までにほとんどの適年齢児童は小学校に就学できるが、2015年までに9カ年教育の徹底は難しい」と見ている。

その原因の一つとして、学校・教室不足または劣悪な学習環境があげられる。教育省の資料（2003年度統計）によると、2002年度現在、小学校数は5,915校（59,897教室）で、うち513校が5つの悪条件（教室の半分以上に屋根がない 教室の半分以上に壁がない 教室の半以上の床が土 飲み水の

水源がない トイレがない)のもと運営されている。小学校は、政府系資金(世界銀行などからのローン)や NGO によって、年間平均 2,000~2,500 教室が新たに建設されているが、ニーズが減る兆しは見えていない。

教室不足に加えて教員不足から、6 年制の小学校は 59.74% (2003 年統計)と、多くの小学校が低学年しかなく、さらに 74.24%は二部制、1.75%は三部制という状況である。このため、カンボジアの子どもたちは年間学習時間が 636 時間と世界的標準の 900 時間より大幅に少ない。

また、教育省は一部制(終日学習)2007 年達成をも目標としており、その達成には 17,982 教室が不足と見積もられている。特に僻地においては、貧困、交通の不便さ、教員派遣の難しさ等々から、「教育の機会均等」は依然実施されていない状況である。

### 3-1-3. 対象地域の概要

コンポントム州は、首都プノンペンから州都まで 168km、カンボジアの中心に位置し、8 郡から構成され、人口 56 万 9,060 人、半分はトンレサップ湖や森林部の自然の恵み豊かな州である。人々は農業・漁業・森林業に従事している。しかし、1998 年の政府軍への投降までクメール・ルージュ派と政府軍が対峙する戦闘地であった地域が多く、逃げ惑う生活が長く、人々は安定した生活を営むことができず、貧困で、満足な教育を受けられなかった。地雷や不発弾が埋設されている地域もある。

プラサット・サンボー郡もそうした地域の一つである。1998 年クメール・ルージュ派の政府軍投降の後、治安や道路状況は大幅に改善され、8 世紀の古都サンボール・プレイ・クック遺跡を抱える同郡は観光地として国内外の観光客が訪れる地域となっている。閉校・開校を繰り返した小学校は、通常どおり授業運営ができる状態になった。さらに、森林部から平野部へと移住する人々も増えているが、そうした新しい村には学校が発足していない状況である。また、郡内でも車道が整備されておらず、資材が搬入できないために校舎支援が遅れている学校もある。1993 年に国連ボランティアの中田厚仁さんが選挙準備活動中に殺されたのは、サンボー小学校から数 km の地点である。

### 3-2. 対象校の概要

サンボー小学校のあるサンボー村は、国道 6 号線から 40km 東に入り、コンポントム州都より 50km 北に位置する。「サンボー」はクメール語で「豊富、たくさん」という意味である。8 世紀の古都サンボール・プレイ・クック遺跡を抱える村であることから、この名前がついた。

サンボー村周辺は 1993 年ごろまでクメール・ルージュ派の支配地域で、道や橋は破壊され、クメール・ルージュ派のゲリラが、人や車を待ち伏せして襲ったりして、村の治安を脅かしていた。人々は不安と恐怖の中で生活してきた。1992 年に UNTAC による暫定統治が実施されて、治安は回復したが、どの季節も安全に移動ができるよう道路事情が改善されたのは、数年前からのことである。

1979 年にクメール・ルージュ時代が終わると、村人は小学校を開始した。ポル・ポト時代の集会所であった建物の廃材を利用して校舎をつくり、読み書きができる人に先生になってもらい、村人は米をお礼として渡した。1995 年に農村開発事業を展開する NGO(World Vision)の支援を受けて修復して以来、校舎は老朽化の一途をたどっている。2003 年度は、6 名の教師(うち 2 名は就学前学級) 228 名(女兒 104 名)の児童、6 学級で運営されていたが、午前と午後の二部制で、教室も教員も不足しているため、80 人の 5 年生は 2km 離れたコンボン・チューティル小学校へ通わなければならない状況であった。教

育省の唱える初等部 6 年制という標準的な教育の受けられる環境整備が急務である。

現在の校地は狭く 6 年制設置のための追加校舎建築が難しいこと、さらに遺跡への観光道路の拡張工事に伴い村全体が後方に移動することから、2004 年、学校支援委員会は、現在の校地から数百 m 後方の、23,680 m<sup>2</sup>の土地を新しい校地として整備し、小学校を移転する計画である。そして、現在の校地は、就学前学級（年少、年中、年長の 3 学年を設置予定）専用として利用する予定である。

なお、州教育局は新校舎建設後、学級運営に必要な教員を派遣することを SVA との間で合意している。新校舎が完成し、教員が追加されれば、早い段階で 6 年制の完備が実現するであろう。

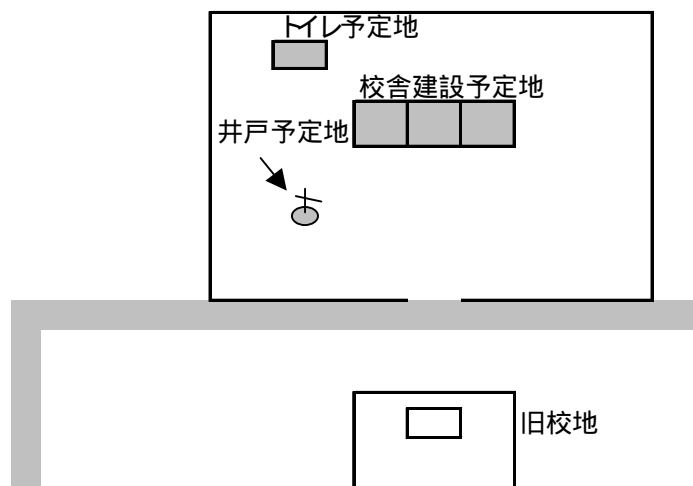
表 1 通学範囲の村

No.	村名	間接受益者			直接受益者			
		世帯数	人口		学齢児童数			
			総数	女性	3-5 歳		6-14 歳	
				総数	女兒	総数	女兒	
1	サンポー	208	1071	563	99	48	321	164
2	オー・クロケ	135	794	403	65	41	205	95
	合計	343	1865	966	164	89	526	259

表 2 サンポー小学校データ 2003 年度（2003 年 10 月～2004 年 7 月）

学年	学級数	教員数		児童数		
		総計	女性	総計	女兒	平均
就学前	年中	1	1	38	15	38.00
	年少	1	1	27	9	27.00
1 年	1	1	0	41	17	41.00
2 年	1	1	0	40	23	40.00
3 年	1	1	0	39	17	39.00
4 年	1	1	0	43	23	43.00
事務職		0	0	-	-	
初等部合計	4	4	0	163	80	40.75
合計	6	6	2	228	104	38.00

図 1 校舎予定地と旧校地



## 4. 事業の要約

### 4-1. 事業目標

学齢期児童の基礎教育環境が改善される。

### 4-2. 期待される成果と活動

#### 1) よりよい状態の教室での教育の機会が提供される。

僻地、特に元クメール・ルージュ支配地域や戦闘地での子どもたちは、十分な基礎教育の機会を得られずにいる。学校があっても、極めて粗末な校舎や木の下の中空教室である。安全で快適に学習できるような校舎、机椅子などを提供する必要がある。

<活動>

- ・ 校舎（鉄筋コンクリート煉瓦積み瓦葺き平屋、35m×8.5m、3.8m高）1棟（5教室）の建設
  - \* 身体障害児童への配慮からスロープを設置
- ・ 教室備品の供与（児童用机椅子100基、教師用机椅子5組、黒板5枚、教壇5基）

#### 2) 衛生状況が改善される。

農村部の児童の多くはトイレ利用の習慣がなく学校周辺や校庭内で排泄し、特に高学年の女児はトイレがないことが就学の妨げにもなっている。さらに水が校内で得られないと手を洗うこともできない。児童の健康のためにも、校内にトイレと井戸を設置することを通して、児童に衛生観念を理解させ、学校の衛生状況を改善することが必要である。水があれば、花壇づくりなども進み校内美化も促進される。

<活動>

- ・ 校内にトイレ（2m×5m、2.5m高）1棟（4室）を設置
- ・ 校内に井戸（手押しポンプ式に素掘り汲み上げ式井戸併設）を設置
- ・ 生徒、教員、地域住民を対象に「衛生とトイレ利用に関する講習会」を実施
- ・ 教員、学校支援委員会を対象に「井戸維持管理講習会」を実施

#### 3) 学校設備の維持管理知識が増える。

校舎を供与しても適切な維持管理が行なわれないと、損傷が激しく長く利用できない。地域住民とくに学校支援委員会や教員が、供与物を自分達の財産と認識し、校舎・トイレ・井戸の維持管理を適切に行なえるよう、知識を持つことが必要である。

<活動>

- ・ 建設中のモニタリング活動について、学校建設委員会と話し合う。
- ・ 学校支援委員会や教員を対象に「維持管理講習会」を実施。

#### 4) 学校運営能力が向上する。（2005年度より追加実施）

学校支援委員会や教員は、学校環境改善への熱意が高くても、歴史が浅く、派遣された教員も若く、僻地のため他校との交流や講習会の機会もない場合、どのように実施したらよいか、知識も経験もない。校舎建設を通じて住民参加の意識が高まっている時期をとらえて、地域住民を取り

込んで学校運営について学ぶ機会を提供することが必要である。州教育局と協力し、同時期に支援を受けた学校の教員や学校支援委員会メンバーが共に、同州内のモデル校への視察研修を行なう機会を提供することで、同じ境遇の支援校同士が相互に学び高めあうことができ、大いに効果がある。

<活動>

- ・ モデル校への合同視察研修を実施

#### 4-3. 事業実施方法:(住民参加型方式)

建設後も自分たちの学校であるという意識、同時に教育問題への意識向上を意図し、SVAは「住民参加型」で地域住民とともに学校建設事業を行なう。主な役割は下記の通りである。

##### 1) 地域住民(学校支援委員会)

建設地を提供する。

建設地基礎部分への土盛り作業もしくは土盛り労賃を負担する。

単純作業員最低5名を地域住民から選ぶ。

( \*収入を得られると同時に、工程を理解する人材を地域に提供することとなり、将来的な維持管理において有益である )

資材搬入の際の無税処置を調整する。

資材の質や建設工程をチェックする。

作業員の安全を確保する。

新校舎の維持管理を行ない、学校環境改善を促進させる。

##### 2) SVA

御寄付による資材と技術の提供という立場で、信頼のおける建設会社を公開入札で選出し建設を委託、建設中は建設技術スタッフが技術指導、地域住民とともに建設モニタリングを実施する。

##### 3) 委託業者

工事期間中は資材の管理保全について責任を持ち、SVAの技術指導に沿った建設工事を行なう。

##### 4) 州教育局

教員派遣など、新校舎が有効・適正に活用されるよう支援する。

#### 4-4. 事業の過程:

1. 州教育局の推薦をもとに、州・郡教育局と協力して建設優先度の高い学校調査
2. 学校支援委員会(学校建設委員会)との合意
3. 御支援者への申請書作成
4. 公開入札
5. SVA、学校建設委員会、建設会社間で事業内容説明・確認・合意・契約
6. 建設作業開始 技術指導・モニタリング実施(建設当初は毎週、後半は隔週)
7. 報告書作成(着工報告、竣工報告)
8. 学校支援委員会へ学校譲渡
9. 講習会実施
10. 事後評価(年一度2年間)

5. 事業予算

支出の部

別紙参照

収入の部

指定募金	4,700,000 円
計	4,700,000 円